



平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年12月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジ・コーポレーション
コード番号 7605 URL <http://www.fujicorporation.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部長
定時株主総会開催予定日 平成29年1月27日
有価証券報告書提出予定日 平成29年1月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 遠藤 文樹
(氏名) 多賀 睦実
配当支払開始予定日

TEL 022-348-3300
平成29年1月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期の業績(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	29,036	5.2	2,200	0.1	2,259	△5.2	1,355	△15.5
27年10月期	27,589	10.2	2,198	10.3	2,382	16.5	1,604	29.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年10月期	135.41	—	14.0	10.6	7.6
27年10月期	170.61	—	20.9	13.0	8.0

(参考) 持分法投資損益 28年10月期 一百万円 27年10月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	21,094	10,917	51.8	1,069.39
27年10月期	21,489	8,386	39.0	891.78

(参考) 自己資本 28年10月期 10,917百万円 27年10月期 8,386百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年10月期	2,686	△131	△2,401	475
27年10月期	1,338	△5,576	4,194	323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年10月期	—	0.00	—	25.00	25.00	235	14.7	3.1
28年10月期	—	0.00	—	30.00	30.00	306	22.2	3.1
29年10月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		21.2	

(注) 期末配当金の内訳 27年10月期 普通配当 20円00銭 特別配当 5円00銭
28年10月期 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成29年10月期の業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,257	3.6	1,922	4.7	2,003	5.7	1,186	4.3	116.22
通期	30,000	3.3	2,288	4.0	2,392	5.9	1,442	6.3	141.25

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年10月期	10,485,000 株	27年10月期	9,680,000 株
28年10月期	276,288 株	27年10月期	276,288 株
28年10月期	10,013,534 株	27年10月期	9,403,779 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	23
(企業結合等関係)	24
(資産除去債務関係)	24
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	24
(持分法損益等)	24
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	25
6. その他	26
(1) 販売の状況	26
(2) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、政府の経済政策による企業収益及び雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、為替の急激な変動、中国をはじめとする新興国の景気減速懸念や、英国のEU離脱問題等による欧州経済の低迷が顕在化しており、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社におきましては、第1四半期に暖冬の影響によりスタッドレスタイヤの需要が落ち込んだことで、店舗売上は厳しい状況のスタートとなりましたが、第2四半期以降には回復傾向が見られました。本部売上は平成27年9月竣工の第3ロジスティクス及び自動組込装置が順調に稼働したことにより好調に推移しました。また、平成28年3月に宇都宮店を宇都宮市明保野町に新設移転しておりますが、同市鶴田町に保有する固定資産(旧宇都宮店)について他業種への賃貸を決定したため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、使用方法の変更による将来の回収可能性を検討した結果、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することとし、減損損失額218百万円を特別損失に計上しております。

この結果、当事業年度の売上高は29,036百万円(前事業年度比1,446百万円、5.2%増)となりました。売上高を商品別に見ますと、タイヤ・ホイールは売上金額25,575百万円(前事業年度比1,260百万円、5.2%増)、売上本数2,659千本(前事業年度比243千本、10.1%増)となりました。用品は売上金額1,095百万円(前事業年度比125百万円、12.9%増)、作業料は売上金額2,364百万円(前事業年度比60百万円、2.6%増)となっております。売上構成比は、タイヤ・ホイール88.1%(前事業年度88.1%)、用品3.8%(前事業年度3.5%)、作業料8.1%(前事業年度8.4%)となりました。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高18,063百万円(前事業年度比520百万円、3.0%増)、本部売上高10,973百万円(前事業年度比925百万円、9.2%増)となっております。

当事業年度の経営成績を総括いたしますと、営業利益2,200百万円(前事業年度比2百万円、0.1%増)、経常利益2,259百万円(前事業年度122百万円、5.2%減)、当期純利益1,355百万円(前事業年度比248百万円、15.5%減)となっております。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は9,096百万円(前事業年度末比354百万円、4.1%増)となりました。主な要因は、売掛金91百万円の増加、商品161百万円の増加、未収入金116百万円の増加、未収消費税等144百万円の減少などによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は11,997百万円(前事業年度末比749百万円、5.9%減)となりました。主な要因は、倉庫の売却及び減損損失の計上による有形固定資産844百万円の減少、新規出店による有形固定資産444百万円の増加などによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は5,136百万円(前事業年度末比2,378百万円、31.7%減)となりました。主な要因は、買掛金338百万円の増加、短期借入金2,700百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金130百万円の減少、未払法人税等101百万円の減少、未払消費税等407百万円の増加などによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、5,040百万円(前事業年度末比575百万円、9.8%減)となりました。主な要因は、長期借入金716百万円の減少、リース債務67百万円の増加、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる退職給付引当金60百万円の増加などによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は10,917百万円(前事業年度末比2,531百万円、30.2%増)となりました。主な要因は、増資による資本金705百万円の増加及び資本剰余金705百万円の増加、利益剰余金1,120百万円の増加などによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末比152百万円増加の475百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,686百万円となりました。(前事業年度は1,338百万円の獲得)

主な内訳は、税引前当期純利益2,097百万円、法人税等の支払額877百万円、減価償却費882百万円、退職給付引当金の増加額60百万円、売上債権の増加額147百万円、棚卸資産の増加額161百万円、仕入債務の増加額145百万円、未払消費税等の増加額557百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は131百万円となりました。(前事業年度は5,576百万円の使用)

主な内訳は、新規出店等による有形固定資産の取得による支出616百万円、倉庫の売却等による有形固定資産の売却による収入603百万円、無形固定資産の取得による支出87百万円、建設協力金の支払額77百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,401百万円となりました。(前事業年度は4,194百万円の獲得)

主な内訳は、短期借入金の減少額2,700百万円、長期借入金の返済による支出額847百万円、株式の発行による収入1,396百万円、配当金の支払額234百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期
自己資本比率(%)	42.7	44.3	45.8	39.0	51.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	46.7	57.3	70.5	99.9	101.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	2.7	18.9	3.1	6.4	1.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	55.1	8.1	70.5	85.5	282.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する長期的利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。中長期視点から経営基盤の確立と自己資本利益率の向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とする期末配当年1回を基本的な方針としております。なお、取締役会を決定機関とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、基本方針のもと配当性向及び当社を取り巻く経済環境等を総合的に勘案し、1株当たり30円(普通配当25円、記念配当5円)としております。

内部留保資金につきましては、新規出店や最新の物流システムの導入、ECの強化等に有効に活用し、競争力及び収益力の向上を図り、将来の事業展開を通じて還元させていただく所存であります。

(4) 事業等のリスク

(売上高の季節的変動と天候によるリスク)

当社の売上高は、販売する商品に季節商品が含まれており、スタッドレスタイヤの交換期にあたる上期(11月～4月)に集中する傾向がありますが、予期できない天候不順等が発生した場合、売上高の減少を招く可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

[四半期変動表]

平成28年10月期 (会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高 (百万円)	10,510	7,118	5,210	6,196
比率 (%)	36.2	24.5	17.9	21.3
営業利益 (百万円)	1,387	448	82	282
比率 (%)	63.1	20.4	3.7	12.8

(取扱商品の価格変動によるリスク)

当社で取り扱う商品は、様々な要因によってその原材料の価格変動や市場環境の変化の影響を受け、仕入価格が見込みに反して大きく変動することがあります。このことにより売上高の減少を招く可能性があります。また、当社の棚卸評価基準は、移動平均法による低価法を採用しているため、市場価格の著しい下落が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(特定取引先への依存リスク)

当社では多数の仕入先と取引を行っておりますが、上位2社(横浜ゴム株式会社、住友ゴム工業株式会社)で仕入全体の4割程度と依存度が高くなっております。現在、当社との取引関係は良好に推移しておりますが、契約条件の変更や契約の解除等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(プライベートブランドの欠陥・責任リスク)

当社は、プライベートブランドの開発・販売を積極的に行なっておりますが、プライベートブランドに起因する事故等が発生した場合には、瑕疵責任を負うこととなります。このことにより当社に対する信頼の失墜、売上高の低迷等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(競合リスク)

当社のようなビジネスモデルを採用している企業は当社以外にも存在しておりますが、インターネット販売市場の拡大に伴い、さらなる競争激化が予想され、新規事業者の参入や新たな高付加価値サービスの提供等がなされた場合には、当社の競争力が相対的に低下することも考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(店舗営業リスク)

当社は、小売店舗を全国に展開しておりますが、店舗営業に伴う廃棄物処理の不備、ピット作業における事故の発生、その他敷地内における事故等の発生により、消費者の当社に対する心証悪化を招き、客数の減少等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害等の発生によるリスク)

当社が店舗を展開する地域において、地震、台風その他の自然災害が発生し、当該店舗が損傷、または役職員の死亡・負傷による欠員があった場合、売上高の減少、原状復帰や人員の補充にかかる費用によって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計の適用によるリスク)

当社は固定資産の減損に係る会計処理を適用しており、保有する固定資産について、今後、減損処理が必要になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報の管理リスク)

当社の売上高は、一般消費者を対象とした販売が大半を占めており、お預かりする個人情報は膨大な量となります。そのため、当社は情報漏洩の事故防止の観点からお客様の情報セキュリティの確保を最重要課題とし、管理体制の強化に日々努めておりますが、不正行為等により顧客情報が漏洩した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(システム障害によるリスク)

当社の事業は、パソコンやコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに大きく依存しております。サイトへの急激なアクセス増加に対しては、サーバー設備の増強等対応を行っておりますが、予測不可能な自然災害や事故等によってコンピュータシステムがダウンした場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(優秀な人材確保や育成ができなかった場合のリスク)

当社の将来の成長と成功は、有能な人材に大きく依存するため、優れた人材の確保と育成は当社の発展に重要であり、優秀な人材の確保または育成ができなかった場合には、当社の将来の展望、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(コンプライアンスリスク)

当社は、全ての役員と従業員が社会規範と企業倫理を理解し、良識ある企業行動を行うようコンプライアンス規程を制定し徹底しておりますが、故意または過失による法令違反行為が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社には、企業集団を構成する関係会社はありません。また、当社との間に継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者もないため、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、自動車用品の中でもタイヤとアルミホイールにターゲットを絞り、専門店化することで、販売員の商品知識及び装着ノウハウのスキルアップを図っております。そのために他の大手カー用品店では得られない専門的な商品知識をお客様に提供することができ、大手カー用品店とは一線を画した販売を行っております。販売員に関しましては、パートやアルバイトに頼らず正社員のみで運営することで、商品知識の向上や装着ノウハウを確実なものとし、コンプライアンスを重視した販売をすることが専門店としてお客様に提供できる最高のCS（顧客満足）と考えております。

プライベートブランドの開発においては、この専門的な商品知識と最新の販売情報をフルに活用し、最近の多種多様化するお客様のニーズに対応した商品開発に力を注いでおります。また、海外ブランド品及びその他輸入品に関しましては、ますます価格競争が激化している中、仕入担当部署が直接海外に出向き、当社が独自で開拓・維持してきた仕入ルートとの関係を強化するとともに、より競争力のある仕入先や新規の供給先の開拓に全力を挙げております。

(2) 目標とする経営指標

利益配分の基本方針に従って、長期的に安定した配当を継続するとともに、企業価値の増大による利益還元を行うための経営指標として、ROE（自己資本当期純利益率）15%以上を翌事業年度以降の中期目標としております。

ROE推移：平成28年10月期 14.0% 平成27年10月期 20.9% 平成26年10月期 19.3%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

自動車用品業界を取り巻く経済環境も依然として厳しいものとなっております。このような状況のなか、新規出店においては、現状の景気動向にも留意し、出店コストが抑えられる居抜店舗型の出店も積極的に取り入れてまいります。また、更なる多店舗化を図る上で必要不可欠となる物流システムの強化を今後も推し進めてまいります。

通信販売においては、ホームページや出店しているショッピングサイトの随時更新、リニューアル、コンテンツの増強を積極的に行い、パソコンを利用しない若者に対しても、携帯サイトの充実を図るなど、どのようなお客様にも楽しんでお買い物ができることはもちろん、利便性の向上も同時に行ってまいります。また、国内、国外に関わらず、外国人向けに英語サイトを立ち上げボーダーレスで受注を受けられるようにしてまいります。当然そこには、個人情報保護の観点からも常に最新のセキュリティプログラムを採用して万全の体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在の我が国の経済は、政府の経済政策を背景に、景気は緩やかに回復しつつあるものの、依然として先行きに不透明感が残っております。今後、当社といたしましても一部上場企業としての社会的責任を全うすべく、事業の基盤固めを推進していく必要性を認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する取組み)

現在未対応事項である社外取締役2名以上の選任については、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考に、一般株主と利益相反の生じるおそれのない適任者を当期の定時株主総会において選任することで、独立した客観的な立場に基づく監督機能の向上に努めてまいります。

(業務の効率化と社員の能力向上に関する取組み)

出店地域の広域化や販売方法の多様化により、業務の効率化とそれを支える社員の能力向上は、今後のさらなる業容拡大に向けて重要な課題と認識しております。そこで当社では、営業部門各部（店舗営業部、本社営業部及び法人営業部）をそれぞれ2つに分け、指揮命令系統の円滑化を図ってまいりました。今後も様々な変革に対応できる人材を育成する体制を整えるため、社内外の研修や社員育成プログラムを取り入れ、業務の効率化及び社員一人一人の資質の向上を図ってまいります。

(労働環境の改善に関する取組み)

全社的にスタッドレスタイヤの販売が始まる冬季需要期には、普段の3倍近い売上が発生するため、人員不足に陥ってまいります。その解決策として今後も、派遣社員の利用、出荷作業の外注化、更なる物流システムのオートメーション化を推進していくことで、繁忙期の労働環境の改善に努めてまいります。

(環境問題への取組み)

また、当社は「Fun to Share」キャンペーンに賛同し、店舗備品のリサイクル、リユースを全社で実行するとともに、通信販売等のお客様へ商品を発送する際の梱包には、リサイクル品であるダンボール、エアクッションシート及びPPバンドを必要最小限に使用するなど、今後も地球環境問題に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	324,685	477,357
売掛金	1,926,419	2,017,902
商品	5,028,770	5,190,269
前渡金	106,901	50,849
前払費用	118,958	137,568
繰延税金資産	67,529	44,885
未収入金	948,390	1,064,788
未収消費税等	144,442	-
1年以内に回収予定の建設協力金	40,605	41,695
その他	35,884	71,525
貸倒引当金	△90	△104
流動資産合計	8,742,496	9,096,737
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,837,227	5,744,054
減価償却累計額	△838,219	△789,984
建物(純額)	4,999,008	4,954,070
建物附属設備	1,617,932	1,568,028
減価償却累計額	△698,374	△724,801
建物附属設備(純額)	919,558	843,226
構築物	830,975	878,444
減価償却累計額	△349,336	△412,265
構築物(純額)	481,639	466,179
機械及び装置	1,918,844	1,880,514
減価償却累計額	△406,958	△615,741
機械及び装置(純額)	1,511,885	1,264,772
車両運搬具	128,235	137,610
減価償却累計額	△65,646	△76,955
車両運搬具(純額)	62,589	60,654
工具、器具及び備品	450,518	431,789
減価償却累計額	△292,623	△295,336
工具、器具及び備品(純額)	157,894	136,452
土地	3,296,956	2,690,062
リース資産	210,000	287,751
減価償却累計額	△56,694	△71,684
リース資産(純額)	153,305	216,066
建設仮勘定	57,600	153,720
有形固定資産合計	11,640,437	10,785,205

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	167,323	173,714
リース資産	3,773	2,641
電話加入権	4,212	4,212
水道施設利用権	1,007	888
ソフトウェア仮勘定	300	-
無形固定資産合計	176,616	181,456
投資その他の資産		
出資金	23	23
長期貸付金	4,640	3,964
長期前払費用	50,925	49,796
繰延税金資産	103,976	145,576
建設協力金	322,659	349,777
敷金	263,938	286,732
差入保証金	105,209	105,929
破産更生債権等	225	-
その他	78,249	88,947
貸倒引当金	△225	-
投資その他の資産合計	929,622	1,030,746
固定資産合計	12,746,677	11,997,409
資産合計	21,489,173	21,094,146

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,698,579	2,917,731
短期借入金	2,700,000	-
1年内返済予定の長期借入金	726,666	596,666
リース債務	11,444	17,269
未払金	350,132	319,644
未払費用	98,736	102,826
未払法人税等	490,583	389,405
未払消費税等	-	407,124
前受金	357,097	301,058
預り金	16,050	18,814
前受収益	-	1,144
賞与引当金	64,670	64,950
資産除去債務	1,201	-
流動負債合計	7,515,161	5,136,636
固定負債		
長期借入金	4,963,333	4,246,666
リース債務	162,702	224,860
退職給付引当金	97,405	157,746
資産除去債務	157,044	175,845
長期未払金	207,525	207,525
その他	-	27,750
固定負債合計	5,588,010	5,040,394
負債合計	13,103,172	10,177,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	531,400	1,236,515
資本剰余金		
資本準備金	568,000	1,273,115
資本剰余金合計	568,000	1,273,115
利益剰余金		
利益準備金	6,570	6,570
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,296	6,014
別途積立金	1,300,000	1,300,000
特別償却準備金	167,804	143,521
繰越利益剰余金	5,838,593	6,984,043
利益剰余金合計	7,319,266	8,440,150
自己株式	△32,665	△32,665
株主資本合計	8,386,000	10,917,115
純資産合計	8,386,000	10,917,115
負債純資産合計	21,489,173	21,094,146

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)
売上高	27,589,578	29,036,064
売上原価		
商品期首たな卸高	4,675,088	5,028,770
当期商品仕入高	19,355,902	20,027,466
合計	24,030,990	25,056,236
商品期末たな卸高	5,028,770	5,190,269
売上原価合計	19,002,220	19,865,967
売上総利益	8,587,358	9,170,097
販売費及び一般管理費	※1 6,389,313	※1 6,969,432
営業利益	2,198,044	2,200,664
営業外収益		
受取利息	5,487	5,381
受取配当金	1	1
為替差益	73,109	-
受取手数料	76	122
協賛金収入	111,516	77,600
物品売却益	21,053	18,705
雑収入	20,535	17,027
その他	-	2,267
営業外収益合計	231,779	121,106
営業外費用		
支払利息	15,654	9,510
株式交付費	-	14,045
為替差損	-	36,556
シンジケートローン手数料	30,500	500
雑損失	1,563	1,947
営業外費用合計	47,718	62,560
経常利益	2,382,106	2,259,210
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,100	※2 65,729
特別利益合計	2,100	65,729
特別損失		
固定資産売却損	-	※3 225
減損損失	-	※4 218,814
その他	-	8,479
特別損失合計	-	227,518
税引前当期純利益	2,384,206	2,097,421
法人税、住民税及び事業税	811,395	760,400
法人税等調整額	△31,535	△18,956
法人税等合計	779,859	741,444
当期純利益	1,604,346	1,355,977

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	特別償却準 備金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	531,400	568,000	568,000	6,570	6,188	1,300,000	186,103	4,404,133	5,902,996
当期変動額									
剰余金の配当								△188,077	△188,077
当期純利益								1,604,346	1,604,346
税率変更による固定 資産圧縮積立金の増 加					555			△555	-
固定資産圧縮積立金 の取崩					△447			447	-
税率変更による特別 償却準備金の増加							8,287	△8,287	-
特別償却準備金の取 崩							△26,586	26,586	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	108	-	△18,298	1,434,459	1,416,269
当期末残高	531,400	568,000	568,000	6,570	6,296	1,300,000	167,804	5,838,593	7,319,266

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△32,379	6,970,017	14,626	14,626	6,984,643
当期変動額					
剰余金の配当		△188,077			△188,077
当期純利益		1,604,346			1,604,346
税率変更による固定 資産圧縮積立金の増 加		-			-
固定資産圧縮積立金 の取崩		-			-
税率変更による特別 償却準備金の増加		-			-
特別償却準備金の取 崩		-			-
自己株式の取得	△286	△286			△286
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△14,626	△14,626	△14,626
当期変動額合計	△286	1,415,983	△14,626	△14,626	1,401,357
当期末残高	△32,665	8,386,000	-	-	8,386,000

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	特別償却準 備金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	531,400	568,000	568,000	6,570	6,296	1,300,000	167,804	5,838,593	7,319,266
当期変動額									
新株の発行	705,115	705,115	705,115						
剰余金の配当								△235,092	△235,092
当期純利益								1,355,977	1,355,977
税率変更による固定 資産圧縮積立金の増 加					149			△149	-
固定資産圧縮積立金 の取崩					△431			431	-
税率変更による特別 償却準備金の増加							3,410	△3,410	-
特別償却準備金の取 崩							△27,693	27,693	-
当期変動額合計	705,115	705,115	705,115	-	△282	-	△24,283	1,145,450	1,120,884
当期末残高	1,236,515	1,273,115	1,273,115	6,570	6,014	1,300,000	143,521	6,984,043	8,440,150

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△32,665	8,386,000	-	-	8,386,000
当期変動額					
新株の発行		1,410,231			1,410,231
剰余金の配当		△235,092			△235,092
当期純利益		1,355,977			1,355,977
税率変更による固定 資産圧縮積立金の増 加		-			-
固定資産圧縮積立金 の取崩		-			-
税率変更による特別 償却準備金の増加		-			-
特別償却準備金の取 崩		-			-
当期変動額合計	-	2,531,115	-	-	2,531,115
当期末残高	△32,665	10,917,115	-	-	10,917,115

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年11月 1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月 1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,384,206	2,097,421
減価償却費	583,142	882,656
減損損失	-	218,814
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,550	280
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,292	60,341
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△211
長期前払費用の増減額 (△は増加)	3,829	4,057
受取利息及び受取配当金	△5,488	△5,382
支払利息	15,654	9,510
固定資産売却損益 (△は益)	△2,100	△65,504
売上債権の増減額 (△は増加)	△569,238	△147,522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△353,681	△161,498
仕入債務の増減額 (△は減少)	155,654	145,046
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△267,615	557,804
その他	118,620	△28,473
小計	2,079,849	3,567,340
利息及び配当金の受取額	5,493	5,382
利息の支払額	△15,991	△9,364
法人税等の支払額	△730,615	△877,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,338,735	2,686,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の純増減額 (△は増加)	1,383	△447
有形固定資産の取得による支出	△5,481,464	△616,054
有形固定資産の売却による収入	4,800	603,425
無形固定資産の取得による支出	△58,227	△87,306
建設協力金の支払による支出	△44,000	△77,700
建設協力金の回収による収入	46,646	46,543
貸付金の回収による収入	262	672
差入保証金の差入による支出	△16,000	-
敷金の差入による支出	△28,150	△25,508
その他	△1,634	24,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,576,384	△131,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△2,700,000
長期借入れによる収入	4,869,500	-
長期借入金の返済による支出	△475,000	△847,166
リース債務の返済による支出	△11,191	△16,005
株式の発行による収入	-	1,396,185
自己株式の取得による支出	△286	-
配当金の支払額	△188,729	△234,645
その他	638	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,194,931	△2,401,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,718	152,318
現金及び現金同等物の期首残高	366,336	323,617
現金及び現金同等物の期末残高	※1 323,617	※1 475,936

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法 (振当処理をした為替予約は除く)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	20～38年
建物附属設備	8～18年
構築物	10～20年
機械装置	10～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、為替や金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債務の残高の対応関係について、管理部において把握し、管理しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以上となったため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「雑収入」41,589千円は、「物品売却益」21,053千円、「雑収入」20,535千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付引当金)

当社は、当事業年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。

この変更に伴い、当事業年度末における退職給付引当金が45,786千円増加し、同額を退職給付費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	5,900,000千円	5,900,000千円
借入実行残高	2,700,000千円	—
差引額	3,200,000千円	5,900,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
荷造運賃	533,520千円	544,557千円
広告宣伝費	1,253,227千円	1,291,913千円
貸倒引当金繰入	23千円	14千円
支払手数料	551,100千円	641,409千円
地代家賃	505,695千円	542,242千円
役員報酬	195,075千円	198,000千円
給与手当	1,506,396千円	1,540,654千円
賞与引当金繰入	64,670千円	64,950千円
退職給付費用	17,280千円	63,783千円
減価償却費	583,142千円	881,245千円

おおよその割合

販売費	55%	53%
一般管理費	45%	47%

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
車両運搬具	2,100千円	2,116千円
旧本社・第1ロジスティクス 売却	—	63,613千円
計	2,100千円	65,729千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
車両運搬具	—	225千円
計	—	225千円

※4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

①減損損失を認識した資産

用途 賃貸用資産
場所 栃木県宇都宮市
種類 土地
金額 218,814千円

②減損損失の認識に至った経緯

店舗の移転に伴い、事業用資産から賃貸用資産に用途変更したことにより収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③資産のグルーピングの方法

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については店舗単位、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。

なお、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

④回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。

使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,680,000	—	—	9,680,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	276,134	154	—	276,288

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	188,077	20.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	235,092	25.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,680,000	805,000	—	10,485,000

(変動事由の概要)

公募増資による増加 700,000株

オーバーアロットメントによる売出に関連した第三者割当増資による増加 105,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	276,288	—	—	276,288

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	235,092	25.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	306,261	30.00	平成28年10月31日	平成29年1月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 「現金及び現金同等物の期末残高」と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物の期末残高は次に示すように貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」から預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び別段預金を除いております。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金	324,685千円	477,357千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1,067千円	△1,421千円
現金及び現金同等物期末残高	323,617千円	475,936千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成27年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	626,400千円	440,011千円	186,388千円
合計	626,400千円	440,011千円	186,388千円

	当事業年度 (平成28年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	588,000千円	439,081千円	148,918千円
合計	588,000千円	439,081千円	148,918千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
1年内	37,718千円	35,866千円
1年超	177,599千円	137,658千円
計	215,317千円	173,524千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
支払リース料	45,577千円	41,066千円
減価償却費相当額	35,982千円	32,136千円
支払利息相当額	6,309千円	5,230千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、賃借店舗に係る建物及び本社システムに係るハードウェアであります。

- ・無形固定資産

主として、本社システムに係るソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
1年内	410,345千円	446,016千円
1年超	4,658,766千円	5,067,501千円
計	5,069,111千円	5,513,517千円

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を継続して採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	85,113千円
退職給付費用	17,280千円
退職給付の支払額	△4,988千円
退職給付引当金の期末残高	97,405千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	97,405千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	97,405千円
退職給付引当金	97,405千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	97,405千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	17,280千円
----------------	----------

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。当社は、当事業年度末に退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更いたしました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	— 千円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	111,960千円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	45,786千円
退職給付債務の期末残高	157,746千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	157,746千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	157,746千円
退職給付引当金	157,746千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	157,746千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	17,997千円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	45,786千円
確定給付制度に係る退職給付費用	63,783千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)
割引率 0.13%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	21,003千円	19,660千円
未払事業税等	43,386千円	22,377千円
その他	3,139千円	2,846千円
繰延税金負債(流動)との相殺	—	—
計	67,529千円	44,885千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	30,885千円	47,200千円
長期未払金	65,802千円	62,095千円
資産除去債務	50,186千円	52,616千円
土地	36,201千円	65,473千円
建物	38,446千円	23,910千円
その他	4,672千円	161千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△122,221千円	△105,881千円
計	103,976千円	145,576千円
繰延税金資産合計	171,505千円	190,461千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
(1) 流動負債		
繰延税金資産(流動)との相殺	—	—
計	—	—
(2) 固定負債		
建設協力金	△4,278千円	△4,382千円
固定資産圧縮積立金	△2,930千円	△2,572千円
特別償却準備金	△78,372千円	△61,618千円
資産除去債務に対応する 除去費用	△36,640千円	△37,307千円
繰延税金資産(固定)との相殺	122,221千円	105,881千円
計	—	—
繰延税金負債合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
法定実効税率	35.2%	32.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.3%	0.4%
住民税等均等割	1.3%	1.5%
税額控除	△5.2%	—
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	0.4%
その他	0.5%	0.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	32.7%	35.4%

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.5%から平成28年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成29年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、平成30年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については29.9%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり純資産額	891.78円	1,069.39円
1株当たり当期純利益金額	170.61円	135.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,604,346千円	1,355,977千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,604,346千円	1,355,977千円
普通株式の期中平均株式数	9,403,779株	10,013,534株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
純資産の部の合計額	8,386,000千円	10,917,115千円
普通株式に係る期末の純資産額	8,386,000千円	10,917,115千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	9,403,712株	10,208,712株

6. その他

(1) 販売の状況

(品種別売上高)

品種	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)	売上実績(千円)	構成比(%)
タイヤ・ホイール	24,315,518	88.1	25,575,835	88.1
用品	970,458	3.5	1,095,657	3.8
作業料	2,303,601	8.4	2,364,571	8.1
合計	27,589,578	100.0	29,036,064	100.0

(販路別売上高)

形態	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)	売上実績(千円)	構成比(%)
店舗売上	17,542,206	63.6	18,063,054	62.2
本部売上	10,047,372	36.4	10,973,010	37.8
合計	27,589,578	100.0	29,036,064	100.0

(2) 役員の異動

該当事項はありません。